

2013年度第3四半期業績のご報告

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

2013年11月12日

I . EAJ事業内容のご説明

人の一生に、最も大切なるは、安心なり。
百歳の寿命も、一日の安心には、代え難し。
安心なければ、生活の甲斐なきなり。

徳富蘇峰

◇あなたが上海に出張中に病気になった時、どうされますか？

上海に知り合いがいればどこの病院に行けばよいのか尋ねるでしょう。でも、もし中国の方しか知らなければ、病院を紹介してもらっても日本人が行って大丈夫なのか不安になると思います。

もし日本人の知り合いや現地法人の同僚がいれば、日系の病院や日本語の話せるクリニックなどを紹介してくれるかもしれません。懇意の先生に予約をしてくれて、病院の場所を丁寧に教えてくれるかもしれません。必要ならば病院に付き添ってくれるかもしれません。

しかしそんなに運よく、出張先に親しい友人がいるとは限りません。

上海は日本人向けクリニックもありますが、今ビジネスチャンスが急増している中国内陸部に入ると、病院では中国の人々と同様、朝5時から一日中並んで、必ずしもレベルの高くない初診担当の医師に見てもらわなければならなくなります。

あなたが中国語がわからなければ、専門用語がわからなければ、医者の説明もわからないし、大変不安に思うでしょう。

◇世界中のあらゆる場所で、「親しい友人」の役割をEAJが担います。

もし、ここに現地のことがよくわかった日本人の親しい友人がいれば、中国の病院で長時間待たされることは普通のことであり、日本人だから後回しにされているのではないのだと教えてくれます。

診察の時も付き添ってくれて、医療用語をわかりやすく日本語に訳して自分の症状を説明してくれ、とても安心なはずですよ。

この親しい友人の役割を世界で提供するのがEAJ(日本エマージェンシーアシスタンス)です。しかも単なる友人ではありません。医療や保険や危機対応の専門知識を持ち、且つ、外国語が堪能なコーディネーターがあなたの「親しい友人」としてあなたをサポートします。

EAJの目標

◇ EAJは「安心」を提供する企業です。

国際化を余儀なくされる日本経済にとって海外市場、とりわけアジア市場との関わりは避けて通れません。しかし、海外にいる時でも、日本と同じような医療を受けられることが保証されていたら、どれだけ安心でしょうか？

EAJは、クロスボーダー/クロスカルチャーで活躍するお客様に対して、言語や社会制度、カルチャーギャップのある海外でも、安心して医療などの必要なサービスを受けることができるように、現地のインフラとお客様の間に入って、コーディネートする仕事を行っています。

EAJは世界のあらゆる地域で「安心」をサポートできるよう業容を拡大し、お客様が安心して活動できる世界を広げます。

◇ 将来は、民間の領事館のようになりたいと思っています。

現在、海外にある日本領事館は、医療関係、事故などの対応窓口として海外で生活する日本人を保護する業務をしており、海外で暮らす日本人にとって大変重要な存在です。

けれど海外で欲しいサービスは様々です。EAJは民間であることを生かして高いレベルのサービスを提供し、海外で生活してビジネスを行う日本人が頼れる存在になりたいのです。

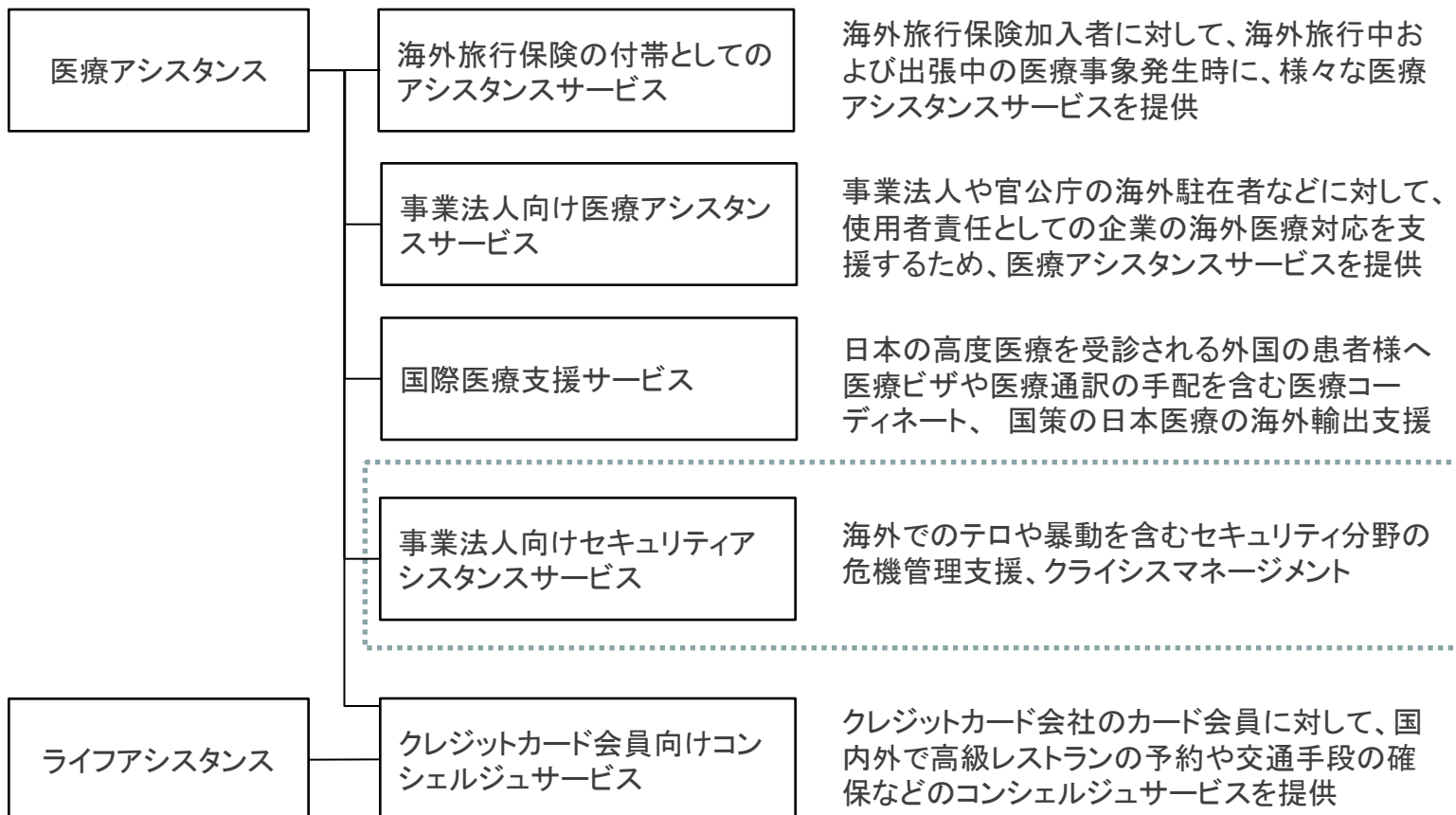
例えるならば、警察があっても民間警備会社があるように、郵便局があっても民間宅配会社があるように、大使館・領事館があってもEAJがあるというような存在になりたいと思います。

そして、世界中どこでも安心と安全を提供できる企業を目指します。

当社事業およびサービスの概要

事業

展開する主なサービスの概要



Ⅱ. 2013年度第3四半期連結累計期間の決算報告

第3四半期の業績サマリー

- 売上高 1,468百万円(前年同期:1,436百万円)
 営業利益 13百万円(前年同期: 88百万円)
 経常利益 3百万円(前年同期: 67百万円)
- 海外出国者数については2月以降は前年度と比較して減少している。しかし、当社の案件数は順調に推移し、全体の売上高は1,486百万円となった。(前年同期比で若干の増収)
- 本年度を「効率的な長期的ビジネス拡大の基盤作りの年」と位置付け、グローバル人材の採用と教育、医療機関ネットワークの拡充、高機能通信機器への設備投資等を実施したことによる費用の増加、円安による海外センターコストの増加により、営業利益は13百万円となった。
- 為替差損の発生、バングラデシュ子会社に対する持分法投資損益等の発生により経常利益は3百万円となった。

第3四半期のトピック

- 巨大化・多様化する海外リスクに対応し、リスク管理体制を強化する法人・大学等が増加。危機管理を支援する当社サービスに対するニーズが増えた。また、当社も積極的な営業活動を展開したことにより、法人・大学との新規契約が順調に推移した。
- 国際医療支援事業分野においては外国人患者の着実な受入を実施。また、官公庁受注業務などの国際医療コンサルティング業務(※)を実施し、ノウハウの蓄積が進んだ。
- 業務提携関係にあるHill & Associates社(H&A)とアジア地域におけるセキュリティ・アシスタンス商品を開発。これによって、医療アシスタンスとセキュリティアシスタンスの同時提供が可能になり、海外リスクに対する総合支援体制が整った。
- 2020年東京オリンピック開催が決定し、外国人の訪日の大幅な増加が予想され、これに伴う事業体制の社内検討を開始。

(※)国際医療コンサルティング業務とは医療の輸出において、当社が現地医療情報の調査や医療従事者のコーディネート等を実施する業務の総称

第3四半期連結累計業績

(単位:百万円)

	前年同期 (売上高利益率)	第3Q (売上高利益率)
売上高	1,436	1,468
営業利益	88 (6.2%)	13 (0.9%)
経常利益	67 (4.7%)	3 (0.3%)
四半期純利益	40 (2.8%)	3 (0.2%)

売上高

前年に比べ海外出国者数が減少している中、アシスタンスサービス提供数は順調に推移し、前年同期比で若干の増収となった。

費用

- 円安による海外センターのコストが増加
- サービス体制強化による費用の増加
 - ・グローバル人材の採用と教育
 - ・医療機関ネットワークの拡充
 - ・高機能通信機器への設備投資

セグメント別業績ハイライト

医療アシスタンス事業の売上は、海外出国者数が減少したものの、アシスタンスサービス提供数及び売上は増加。ライフアシスタンス事業は、サービスの拡充により前年同期比で売上が増加

(単位:百万円)

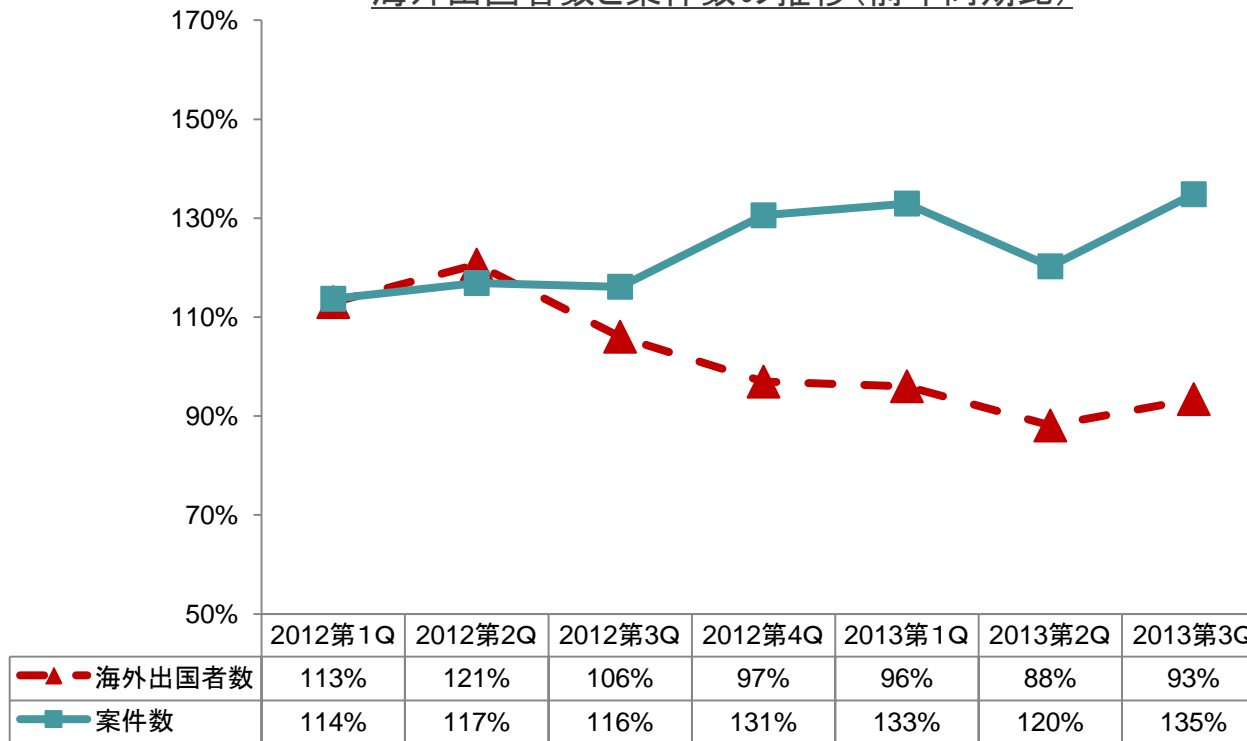
	前年同期		第3Q	
	売上高	利益	売上高	利益
医療アシスタンス事業	1,178	248	1,203	180
ライフアシスタンス事業	258	73	264	67
調整額※	-	△232	-	△234
セグメント利益	1,436	88	1,468	13

※ 調整額とは、各報告セグメントに配分していない全社費用のこと。セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している

医療アシスタンス事業の概要

海外出国者数は減少傾向にあるが、当社アシスタンスサービス提供数(以下「案件数」)は前年同期比で増加している。

海外出国者数と案件数の推移(前年同期比)

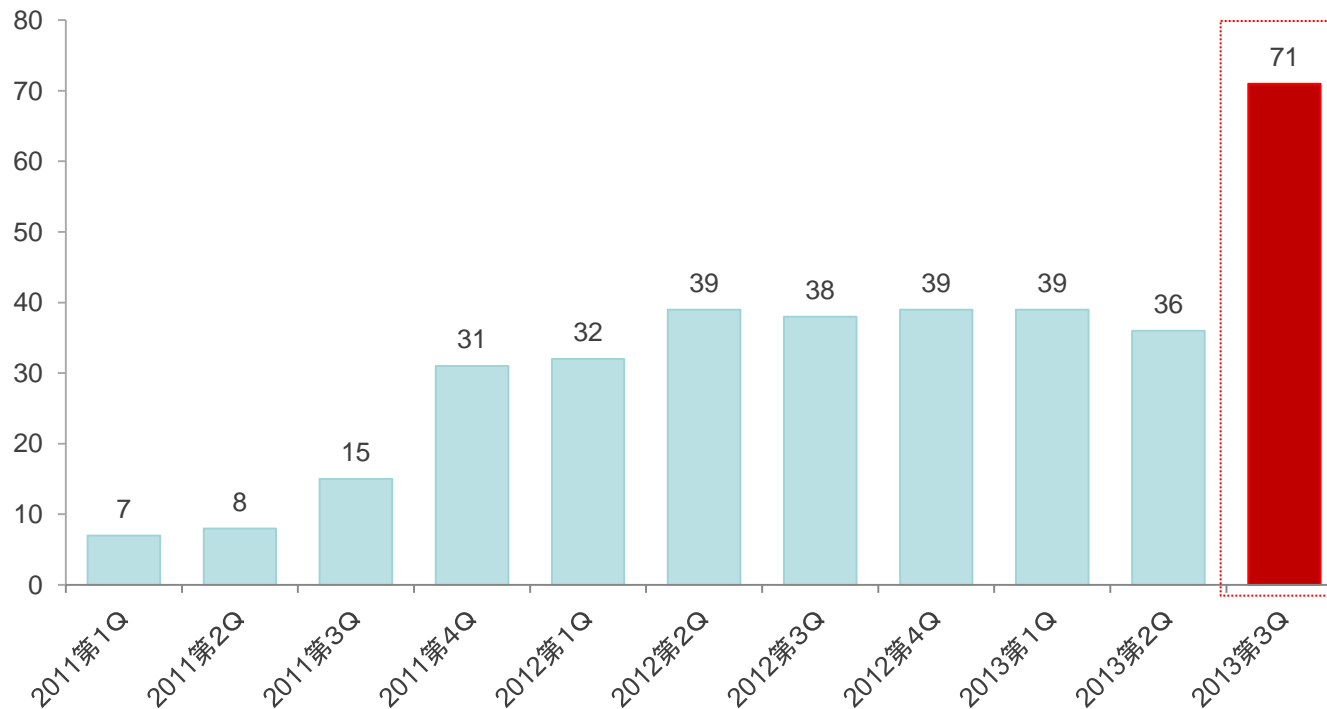


資料: 海外出国者数は『平成25年 出国日本人数推計値』JNTOを参考とした。8月・9月についてはJNTO推計値。
また、案件数は、今年度新たに契約したビジネスを除いた、既存ビジネスの対比

医療アシスタンス事業の概要

国際医療支援事業分野の外国人患者受入数は前年より増加傾向にある
特に当期第3Qの受入数は大幅に増加した

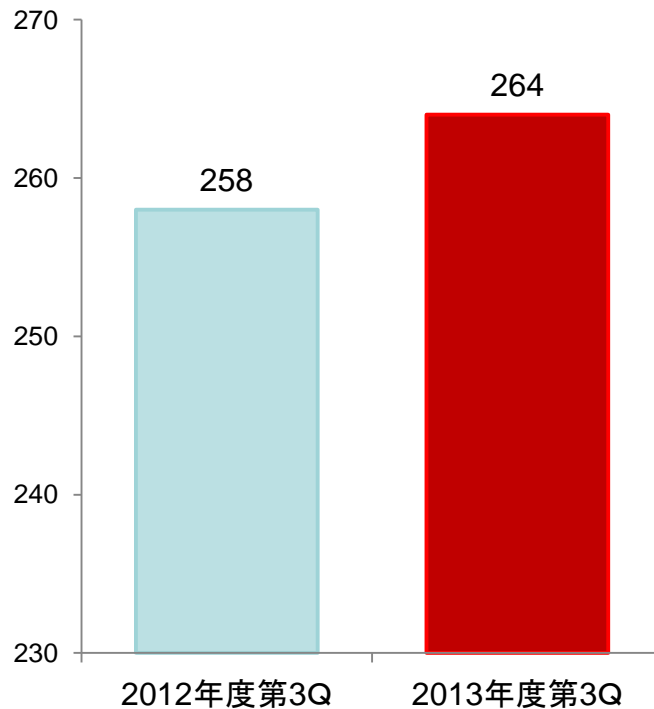
外国患者受入数の推移(単位:人)



ライフアシスタンス事業の概要

第3Q終了時点で、ライフアシスタンス事業の売上高は前年同期比で6百万円増加

売上高の比較(単位:百万円)



既存サービスの拡大及び第1Qからの新規サービスが順調に推移し、前年同期比で売上が増加。

第3四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 (構成比)	第3Q末 (構成比)
総資産	1,052 (100%)	1,427 (100%)
流動資産	947 (90%)	1,293 (91%)
固定資産	104 (9%)	134 (9%)
流動負債	485 (46%)	774 (54%)
固定負債	9 (1%)	70 (5%)
参考:借入金残高	101 (9%)	450 (32%)
純資産合計	557 (53%)	583 (41%)

流動・固定資産

- ビジネス拡大に伴い、案件数が増加したため、立替金、売掛金が増加
- システム投資により固定資産が増加

負債

- ビジネス拡大に伴う立替金の確保のため借入金が増加

純資産

- 円安により為替換算調整勘定が増加

通期連結業績予想

開示予算(7月16日修正開示)に変更はない。
下期も円安トレンドは続くと想定。またビジネス拡大に向けて先行投資を実施する。

(単位:百万円)

	第10期 実績	第11期 開示予想
売上高	1,892	2,000
営業利益	147 (7.8%)	30 (1.5%)
経常利益	129 (6.8%)	22 (1.1%)
当期純利益	75 (4.0%)	12 (0.6%)
EPS	67.68	10.87

- ・下期も円安トレンドは続き、海外センター経費の増加傾向は変わらず。
- ・サービス品質向上のための先行投資を継続する。
- ・期末配当を実施する予定。

EPS(円): 1株当たり当期純利益

Ⅲ. 各種施策の取組み状況のご説明

第3Qから第4Qの進捗状況

第3Qの状況

アシスタンスセンターのサービス品質向上のための人材採用・育成、新電話システムの運用

成長分野である国際医療支援事業のインバウンドとアウトバウンドの事業強化

セキュリティ・アシスタンス開発と法人・大学サービス提供実績の積み重ねによる営業力強化

円安を原因とする海外コストの増加

国内だけでなく海外拠点独自の提案も生かしたグループ全体における新規ビジネスの開拓

第4Qの進捗状況

将来の新ビジネス獲得に向けたサービス品質の向上と教育訓練システムの点検・整備

インバウンド患者数の増加強化策を実施。国際医療コンサルティングの実施によりノウハウ蓄積

医療とセキュリティの両アシスタンス提供による海外リスク総合管理サービスの提案を推進

海外センターのコスト管理と為替リスクヘッジを実施
長期成長のための人材、システム投資は継続


ベトナムの郵便保険株式会社(PTI)からの業務受注、海外在外公館業務の代行ビジネス実施

各種施策に関する主要NEWS RELEASE

グループ子会社がベトナムの郵便保険株式総公社(PTI)から医療アシスタンスサービス業務を受注

アジア地域における企業向けセキュリティ・アシスタンス商品を開発

NEWS RELEASE



2013年8月12日

報道各位

会社名 日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉田 一正
(コード番号: 6063 東京証券取引所JASDAQ)

2013年8月12日

**日本エマーゼンシーアシスタンス グループ子会社が
ベトナムの郵便保険株式総公社(PTI)から医療アシスタンスサービス業務を受注**

日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社のタイ国子会社である Emergency Assistance Thailand (本社: タイ国バンコク、代表取締役社長 大久保 洋一)は、ベトナムの郵便保険株式総公社 (Post & Telecommunication Joint Stock Insurance Corporation、略称: PTI、本社: ハノイ市、URL: <http://www.pti.com.vn/>)よりタイにおけるベトナム人向け「医療アシスタンスサービス」に関する業務を受注し、2013年8月からその提供を開始いたしました。

記

1. 業務受注の背景

現在 ASEAN 諸国の中でベトナムの国内医療のレベルはまだ低いと言われており、多くのベトナム人が受診・治療目的で海外に渡航します。渡航先は主にシンガポールそしてタイです。ベトナムの医療保健省の統計によると、受診・治療目的のベトナム人海外渡航者は年間約 4 万人であり、市場としては 1000 億円を超える規模になっております。この巨大マーケットでのベトナム人患者を取り込もうと多くの保険会社が市場に参入し、海外医療費用も保険適用対象となる国際医療保険を販売しております。このような状況で、ベトナムの大手保険会社である PTI も本年度8月よりベトナム人富裕層向け国際医療保険を販売開始しました。

当社及び当社のグループ会社 Emergency Assistance Thailand は、PTI の国際医療保険を購入するベトナム人顧客が、タイの医療機関で受診や治療を希望する場合には、PTI を介して、適切な医療機関情報の提供、医療機関に対する支払代行サービス・緊急医療搬送等のアシスタンスサービスを提供致します。


今後はベトナム人の海外旅行保険被保険者に対する医療アシスタンスサービスの提供等を通じて PTI との関係をより一層強化して参ります。

2. 当社受注業務の概要

①医療機関の紹介:
医療機関の紹介・受診手配

②治療費・入院費の支払保証:
入院費・搬送費の支払保証

NEWS RELEASE



2013年9月2日

報道各位

会社名 日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉田 一正
(コード番号: 6063 東京証券取引所JASDAQ)

2013年9月2日

**日本エマーゼンシーアシスタンスがアジア地域における
企業向けセキュリティ・アシスタンス商品を開発**

日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社(略称: EAJ、本社: 東京都文京区、代表取締役社長: 吉田一正、URL: <http://emergency.co.jp/>)は、本年 4 月に業務提携関係に入ったヒル・アンド・アソシエイツ社(本社: 香港及びシンガポール。CEO: リチャード・ヒクソン)とともに、今般、アジア地域に事業展開する日本企業向けのセキュリティ・アシスタンス商品を共同で開発いたしました。9 月中旬に市場投入を予定しており、販売は日本エマーゼンシーアシスタンスが担当いたします。ヒル・アンド・アソシエイツ社は、アジア地域に特化してコンサルティングやサービスを提供する国際的なリスク管理会社です。

日本企業のアジア地域への直接投資は、新興国を主体に、依然として旺盛な水準にありますが、一方で、このような新興国においては、体制や政權運営が不安定であることによる反体制派運動、宗教間や民族間の対立、国際的・地域的テロ組織の存在、民主化の副作用としての労働運動の過激化、組織犯罪、さらには反日感情といったセキュリティ上のリスクが数多く潜在、あるいは顕在しております。本商品は、これらのリスクが現実の脅威となって現地事業へ及ぶような危機を回避するとともに、万が一、危機が回避できなかった場合には、その危機に適切に対応して損害を最小化するためのセキュリティ・アシスタンスを提供する目的で開発されました。これまで普及している企業向けセキュリティ・アシスタンス商品は、危機の際に同地の在勤者や出張者を緊急国外避難させるアシスタンスを専らとしておりますが、本商品は、緊急国外避難のみならず、例えば、労働運動の暴徒化、経営陣への脅迫や拉致といったミクロ起因の危機に対してもアシスタンスを提供いたします。但し、身代金目的誘拐への対応は含まれません。

提供サービスの構成としては、日本エマーゼンシーアシスタンス本社アシスタンスセンター内にセキュリティ・ホット・ラインを設置して、顧客からの緊急対応要請の第一報を受けるとともに、平時でも、ヒル・アンド・アソシエイツ社のセキュリティ・プロフェッショナルからの電話によるアドバイスを顧客の要請に応じて提供いたします。また、アジア地域で有事が発生した際には、タイムリーな注意喚起情報や警告をEメールで配信いたします。実際の危機対応のためのセキュリティ・スペシャリストは、ヒル・アンド・アソシエイツ社及びその提携プロバイダーから動員されます。

当商品は、日本企業本社において、アジア地域のセキュリティ・リスク管理を担当する部門の業務を支援する位置付けで市場投入されます。今後は、中東・アフリカ・中南米等の地域を対象とした同様の商品開発も進める予定です。

■本件に関するお問合せ先
セキュリティ事業部 土信田

9月にセキュリティ・アシスタンス商品を開発

商品開発の背景

- 経済のクロス・ボーダー化とグローバリゼーションの進展により、日本企業は海外直接投資を加速している。アジア地域新興国市場は、大きな経済成長の可能性があるが、企業が社員を海外赴任させる場合には様々なセキュリティ・リスクがある。
- 海外在勤者及び渡航者が現地で遭遇するセキュリティ・リスクは、多様化・複合化・巨大化しており、専門家による危機管理体制の構築が求められている。



EAJがセキュリティアシスタンス商品を開発

- 当社は業務提携関係にあるHill & Associates社(H&A)とアジア地域におけるセキュリティ・アシスタンス商品をアジア地域に事業を展開する日本企業向けに開発した。

* Hill & Associates社(H&A)はアジアを主要事業地域として、その域内14カ国に拠点を有する国際的ビジネスリスクインテリジェンス及びリスクコンサルティング/クライシスオペレーション会社である。

配当の実施

今期末時点の株主様に上場後初の配当を実施することとしております。

配当の状況(1株当たり配当額)

	2012年12月期	2013年12月期 (予想)
中間配当	0円	0円
期末配当	0円	10円
合計	0円	10円

将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保を優先し、これまで配当を実施していませんでしたが、株主の皆様にも、会社が成長するまでお待ちいただくだけでなく、他のステークホルダーの方々同様に、成長の過程においても一緒にご支援いただきたく、今回配当を実施する方針を決定しております。

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、為替変動、国内外の事業に影響を与える政府の法規制といった国内及び国際的な経済状況などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。

Copyright ©Emergency Assistance Japan Co., Ltd. All Rights Reserved.

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社